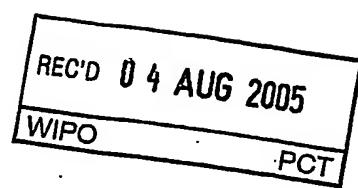


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 NE315-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003794	国際出願日 (日.月.年) 19.03.2004	優先日 (日.月.年) 10.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04N7/24		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>6</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>7</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</li> <li><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の單一性の欠如</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</li> <li><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</li> <li><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</li> </ul>	

国際予備審査の請求書を受理した日 04.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.07.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長谷川 素直	5C 3351
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541	

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
  - PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
  - PCT規則12.4にいう国際公開
  - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

明細書

第1-18	ページ、出願時に提出されたもの
第_____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第3, 5, 8, 11, 14, 17, 23-29, 31-33	項、出願時に提出されたもの
第_____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第1, 7, 10, 13, 16, 18-22	項*、04.10.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第1-5	_____図、出願時に提出されたもの
第_____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第_____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第2, 4, 6, 9, 12, 15, 30	項
<input type="checkbox"/> 図面	第_____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第_____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第_____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第_____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 10

理由：

この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 10 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 10 は、請求の範囲 2 を引用しているが、請求の範囲 2 は補正により削除されている。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

所定の基準を満たしていない。

提出されていない。

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

提出されていない。

所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

請求の範囲を減縮した。  
 追加手数料を納付した。  
 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。  
 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2.  国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。  
 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 3, 5, 7, 8, 11, 13, 14, 16, 18, 20, 22, 24, 26, 28, 29, 31, 33に係る発明は、符号化された動画像信号を復号し、「受信側動画像復号化装置から出力される受信復号化情報」に基づいて「復号化された動画像信号を圧縮符号化する」符号化方式変換装置に関する。

請求の範囲17, 19, 21, 23, 25, 27, 32に係る発明は、「送信側動画像符号化装置から出力される符号化送信情報」に基づいて「圧縮符号化された動画像信号を復号化」し、復号化された動画像信号を符号化する符号化方式変換装置に関する。

そして、これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、单一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

なお、請求の範囲10は、削除された請求の範囲2を引用しており、何れの発明に属するのかが不明である。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

すべての部分

請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1, 3, 5, 7, 8, 11, 13, 14, 16-29, 31-33</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>23, 24</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 3, 5, 7, 8, 11, 13, 14, 16-22, 25-29, 31-33</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1, 3, 5, 7, 8, 11, 13, 14, 16-29, 31-33</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：WO 2002/005558 A1 (株式会社日立製作所) 2002. 01. 17

文献2：JP 2001-61142 A (三菱電機株式会社) 2001. 03. 06

文献3：亀山涉／花村剛監修、デジタル放送教科書（上）、株式会社IDGジャパン、  
2003. 02. 01, p. 311-312

文献4：JP 10-51779 A (シャープ株式会社) 1998. 02. 20

## (1) 請求の範囲1, 3, 5, 7, 8, 29, 31：文献1

請求の範囲1, 3, 5, 7, 8, 29, 31に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。

文献1（特に、第16頁第14-23行目、第17頁第3-10行目）には、受信側端末から送信された情報に応じて符号化時の誤り耐性の強度を変更可能なトランスクーダが記載されている。

そして、符号化時に誤り耐性の強度を変更する際に、文献1の第5頁第21行目-第8頁第11行目に記載の同期回復マーカ等のパラメータを用いることは当業者が容易に想到し得ることである。

また、設定したパラメータで符号化を行うために、制御情報が入力されると符号化動作を開始させるようにすることは当業者が容易になし得ることであるし、動作開始後の最初のフレームに対してフレーム内符号化を行うことは当業者が通常行うことである。

## (2) 請求の範囲11, 13：文献1, 2

請求の範囲11, 13に係る発明は、文献1、2により進歩性を有しない。

文献1に記載のものにおいて受信側端末から情報を送信する際に、文献2（例えば、段落【0024】）に記載のH. 245方式を使用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

## (3) 請求の範囲14, 16：文献1, 3

請求の範囲14, 16に係る発明は、文献1、3により進歩性を有しない。

文献1に記載のものにおいて受信側端末から情報を送信する際に、文献3（p. 311-312）に記載のSDP (RFC2327) を使用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

## (4) 請求の範囲17-22, 32, 33：文献1, 4

請求の範囲17-22, 32, 33に係る発明は、文献1、4により進歩性を有しない。

文献4（特に、段落【0003】、【0004】、【0019】-【0025】）には、送信側端末から送信された情報に応じて設定したツールを用いて、MPEG4符号化データを復号する技術が記載されている。そして、文献1のトランスクーダにおいて、符号化されたデータを復号する際に、文献4に記載の技術を適用することは当業者が容易に想到し得ることである。

## 補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(5) 請求の範囲 25, 26 : 文献 1, 2, 4

請求の範囲 25, 26 に係る発明は、文献 1、2、4 により進歩性を有しない。

(6) 請求の範囲 27, 28 : 文献 1, 3, 4

請求の範囲 27, 28 に係る発明は、文献 1、3、4 により進歩性を有しない。

(7) 請求の範囲 23, 24

請求の範囲 23, 24 に係る発明は、文献 1 - 4 の何れにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

1. (補正後) 動画像圧縮符号化方式が異なる送信側動画像符号化装置

と受信側動画像復号化装置との間で符号化ビットストリームを相互に変

換する動画像圧縮符号化方式変換装置であり、

前記動画像圧縮符号化方式変換装置は、

前記送信側動画像符号化装置から出力される圧縮符号化された動画像

信号を復号化する復号化部と、

前記受信側動画像復号化装置から出力される受信復号化情報に基いて

10 圧縮符号化するためのパラメータを設定する符号化制御部と、

前記符号化制御部から出力される前記圧縮符号化のパラメータを使い、

前記復号化部で復号化された動画像信号を圧縮符号化する符号化部と、

を有し、

前記符号化部は、前記符号化制御部から出力される制御情報が入力され

15 ると動作を開始し、動作開始後の最初のフレームに対してフレーム内符号

化を行い、かつ後続するフレームに対してフレーム間予測符号化を行うこ

とを特徴とする動画像圧縮符号化方式変換装置。

2. (削除)

20

3. さらに、判定部を有し、

前記判定部は、前記受信側動画像復号化装置から出力される受信復号化

情報が入力されると動作を開始し、前記復号化部で復号された動画像信号

を前記符号化部に出力することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の

25 動画像圧縮符号化方式変換装置。

4. (削除)

5. 前記動画像圧縮符号化方式としてM P E G (M o v i n g P i c t

ure Expert Group) - 4 を使用した場合に、

圧縮符号化のパラメータとして、DCI (Decoder Configuration Information) のデータを用いることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

5 6. (削除)

10 7. (補正後) 前記動画像圧縮符号化方式としてMPEG-4 を使用した場合に、

圧縮符号化のパラメータとして、DCI のデータを用いることを特徴とする請求の範囲第3項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

15 8. 前記動画像圧縮符号化としてMPEG-4 を使用した場合に、圧縮符号化のパラメータとして、

Resync Marker の使用有無、Data Partitioning の使用有無、Reversible VLC (Variable Length Codes) の使用有無、aspect\_ratio\_in 20 f0 の値、およびvop\_time\_increment\_resolution の値等、DCI に含まれる複数のパラメータの少なくとも1つの情報を用いることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

9. (削除)

5 10. (補正後) 前記動画像圧縮符号化としてMPEG-4を使用した場合に、圧縮符号化のパラメータとして、

Resync Markerの使用有無、Data Partitioningの使用有無、Reversible VLCの使用有無、aspect\_ratio\_infoの値、およびvop\_time\_increment\_resolutionの値等、DCIに含まれる複数のパラメータの少なくとも1つの情報を用いることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

11. 前記受信側動画像復号化装置から送信される受信復号化情報を、  
15 ITU-T (International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sector) 効告H. 245プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

20 12. (削除)

25

13. (補正後) 前記受信側動画像復号化装置から送信される受信復号化情報を、ITU-T

勧告H. 245プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第3項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

14. 前記受信側動画像復号化装置から送信される受信復号化情報を、  
5 IETF (Internet Engineering Task Force) 勧告RFC (Request for Comments) 23  
27であるSDP (Session Description Protocol) プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第  
1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。  
10 15. (削除)

16. (補正後) 前記受信側動画像復号化装置から送信される受信復号化情報を、IETF 勧告RFC 2327であるSDP プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第3項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

20

17. 前記符号化制御部に代えて、復号化制御部を有し、  
前記復号化制御部は、前記送信側動画像符号化装置から出力される符号化送信情報に含まれる圧縮符号化のパラメータを設定するものであり、  
25 前記復号化部は、前記復号化制御部から出力される前記圧縮符号化のパラメータを使い、前記送信側符号化装置から出力される圧縮符号化された動画像信号を復号化することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

18. (補正後) 前記符号化制御部に加えて、復号化制御部を有し、  
前記復号化制御部は、前記送信側動画像符号化装置から出力される符号  
化送信情報に含まれる圧縮符号化のパラメータを設定するものであり、  
前記復号化部は、前記復号化制御部から出力される前記圧縮符号化のパ  
5 ラメータを使い、前記送信側符号化装置から出力される圧縮符号化された  
動画像信号を復号化することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の動  
画像圧縮符号化方式変換装置。

19. (補正後) 前記動画像圧縮符号化方式としてMPEG-4を使用  
した場合に、圧縮符号化のパラメータとして、DCIのデータを用いるこ  
10 とを特徴とする請求の範囲第17項に記載の動画像圧縮符号化方式変換  
装置。

20. (補正後) 前記動画像圧縮符号化方式としてMPEG-4を使用  
した場合に、圧縮符号化のパラメータとして、DCIのデータを用いるこ  
15 とを特徴とする請求の範囲第18項に記載の動画像圧縮符号化方式変換  
装置。

21. (補正後) 前記動画像圧縮符号化としてMPEG-4を使用した  
場合に、圧縮符号化のパラメータとして、

Resync Markerの使用有無、Data Partition  
ingの使用有無、Reversible VLCの使用有無、aspe  
20 ct\_ratio\_infoの値、およびvop\_time\_incre  
ment\_resolutionの値等、DCIに含まれる複数のパラメ  
ータの少なくとも1つの情報を用いることを特徴とする請求の範囲第1  
7項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

22. (補正後) 前記動画像圧縮符号化としてMPEG-4を使用した  
場合に、圧縮符号化のパラメータとして、

Resync Markerの使用有無、Data Partitioningの使用有無、Reversible VLCの使用有無、aspect\_ratio\_infoの値、およびvop\_time\_increment\_resolutionの値等、DCIに含まれる複数のパラメータの少なくとも1つの情報を用いることを特徴とする請求の範囲第1

5 項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

23. 前記復号化部の動画像圧縮符号化方式としてMPEG-4を使用し、受信符号化ビットストリームから得られた制御情報と請求の範囲第1  
10 項、第20項あるいは請求の範囲第21項、第22項のいずれかに記載の制御情報を比較し、差異がある場合には請求の範囲第19項、第20  
項あるいは請求の範囲第21項、第22項のいずれかに記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

24. 前記復号化部の動画像圧縮符号化方式としてMPEG-4を使用し、受信符号化ビットストリームから得られた制御情報と請求の範囲第1  
15 項、第20項あるいは請求の範囲第21項、第22項のいずれかに記載の制御情報を比較し、差異がある場合には請求の範囲第19項、第20  
項あるいは請求の範囲第21項、第22項のいずれかに記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

25. 前記送信側動画像符号化装置からの圧縮符号化方式のパラメータを、ITU-T勧告H.245プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

26. 前記送信側動画像符号化装置からの圧縮符号化方式のパラメータを、ITU-T勧告H.245プロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第18項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

27. 前記送信側動画像符号化装置からの圧縮符号化方式のパラメータ

を、IETF勧告RFC2327であるSDPプロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第17項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

28. 前記送信側動画像符号化装置からの圧縮符号化方式のパラメータ

5 を、IETF勧告RFC2327であるSDPプロトコルを使用して送信することを特徴とする請求の範囲第18項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置。

29. 動画像圧縮方式が異なる送信側動画像符号化装置及び受信側動画像復号化装置と、

10 前記送信側動画像符号化装置と前記受信側動画像復号化装置との間で符号化ビットストリームを相互に変換する請求の範囲第1項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置と、

を有することを特徴とする動画像通信システム。

30. (削除)

15

20 31. 動画像圧縮方式が異なる送信側動画像符号化装置及び受信側動画像復号化装置と、

前記送信側動画像符号化装置と前記受信側動画像復号化装置との間で符号化ビットストリームを相互に変換する請求の範囲第3項に記載の動画像圧縮符号化方式変換装置と、

25 を有することを特徴とする動画像通信システム。

32. 動画像圧縮方式が異なる送信側動画像符号化装置及び受信側動画像復号化装置と、

前記送信側動画像符号化装置と前記受信側動画像復号化装置との間で